

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	14	施策	31
----	----	----	----

施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実
-----	-------------------------------

施策担当部局	総務部, 農林水産部, 土木部, 企業局, 教育庁
--------	---------------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり
-------------------	-----	-----------------------------------

評価担当部局(作成担当課)	総務部(危機対策課)
---------------	------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されています。 ○ 県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少しています。 ○ 沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっています。 ○ 震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっています。 ○ 地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 緊急輸送道路の橋りょう、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化の促進や防災公園の整備 ◇ ライフラインの耐震化の促進と各管理者との連携強化による早期復旧体制の整備 ◇ 住宅等の耐震化の促進 ◇ 水門等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策の促進 ◇ GPS波浪計の津波観測や地震計の地震観測などの観測体制の充実 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実 ◇ 国、市町村、大学、研究機関との連携による地震・津波の調査研究と先端科学技術活用の促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		3,873,956	-

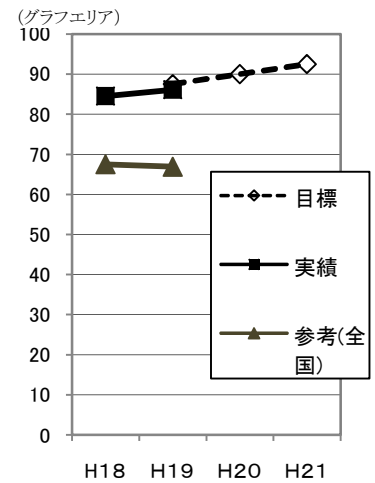
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で60%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%と切迫しており、津波対策を含めた一層の強化が求められている。(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重 要	69.0%	91.0%				
	やや重要	22.0%					
	あまり重要ではない	2.4%					
	重要ではない	0.6%					
	わからない	5.9%					
	調査回答者数	1,740					
この施策に対する満足度	満 足	14.9%	51.6%				
	やや満足	36.7%					
	やや不満	21.4%					
	不満	7.4%					
	わからない	19.6%					
	調査回答者数	1,703					
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> ・重視度については、「重視」の割合が91%であることから、この施策に対する県民の期待が非常に高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が5割を超えているが、重視度に対する満足度の割合が低いことから、更なる事業の推進を図っていく必要がある。 					

目標指標等の状況

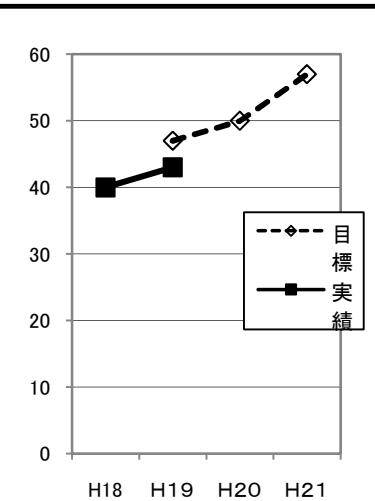
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	県有建築物の耐震化率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	87.5	90.0	92.5
		実績値(b)	84.5	86.1	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	-	-
達成度	-	B	-	-		



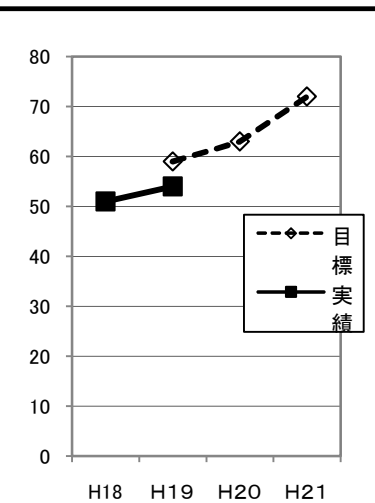
目標値の設定根拠	宮城県耐震改修促進計画において、県有建築物においては、平成27年度末までに、全施設の耐震化を目標としており、宮城県沖地震の切迫度に鑑み、前倒して整備をはかるもの。
実績値の分析	耐震化率は着実に進捗している。
全国平均値や近隣他県等との比較	全国平均値はH18が67.5%、H19が66.9%となっている。

2-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(単位:橋)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	47	50	57
		実績値(b)	40	43	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	91%	-	-
達成度	-	B	-	-		



目標値の設定根拠	本事業を実施することにより、震災時においても重要な拠点へのルートを確認することができ、ひいては安全で安心な日常生活を促進させる指標としており、目標値については、「みやぎ発展税」を活用し、平成26年度までの整備計画を、2年間前倒し平成24年度までに橋梁耐震補強事業の完了を目指す。宮城の将来ビジョン行動計画の平成19年度と平成20年度の目標指標等の違いは、第二次緊急輸送道路を平成22年度までに完了とする計画に見直しを行ったため。
実績値の分析	平成21年度の目標に向けて順調に推移している。
全国平均値や近隣他県等との比較	

2-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	59.0	63.0	72.0
		実績値(b)	51.0	54.0	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	92%	-	-
達成度	-	B	-	-		



目標値の設定根拠	本事業を実施することにより、震災時においても重要な拠点へのルートを確認することができ、ひいては安全で安心な日常生活を促進させる指標としており、目標値については、「みやぎ発展税」を活用し、平成26年度までの整備計画を、2年間前倒し平成24年度までに橋梁耐震補強事業の完了を目指す。宮城の将来ビジョン行動計画の平成19年度と平成20年度の目標指標等の違いは、第二次緊急輸送道路を平成22年度までに完了とする計画に見直しを行ったため。
実績値の分析	平成21年度の目標に向けて順調に推移している。
全国平均値や近隣他県等との比較	

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の目標指標である「県有建築物の耐震化率」及び「緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(耐震化率)」は、目標を僅かながら達成することができなかったが、着実に進捗している。 ・県民意識調査の結果から、施策の重視度は9割を超える結果となったが、満足度が5割程度となっていることから、更なる施策の推進が必要であることがうかがえる。 ・宮城県沖地震の平均発生周期が約37年であり、今年で30年を経過することから宮城県沖地震への備えは急務となっている。 ・事業の実績及び成果等からは、一部で目標を下回った事業が見受けられたものの、成果は上がっている。 ・以上から、施策の目的である「主要な防災拠点の耐震化」が着実に進捗し、県全体の地震防災力の向上が図られていると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県沖地震の切迫性が増す中、耐震化等のハード対策だけではなく、住民の防災意識向上を図るようなソフト対策も含めた構成になっていることから、今後も現在の事業構成を継続していくこととする。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・近い将来高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震に備えるため、各種ハード対策を着実に推進していかなければならない。また、住民の防災意識の向上を図るソフト対策も併せて実施していくことが必要である。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・所期の目的を達成した事業については廃止とするが、耐震化事業の一部については、目標の前倒しを図るべく拡大して展開する。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	宮城県地域防災計画(震災対策編)の修正 総務部・危機対策課	非予算的手法	—	—	—	—	妥当	成果があった	—	維持
2	橋梁耐震補強事業 土木部・道路課	908,830	橋梁数	3	緊急輸送道路橋梁整備率(%)	54	妥当	成果があった	効率的	拡充
3	仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁) 土木部・港湾課	387,000	耐震岸壁整備(岸壁)	1	—	—	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
4	県立学校耐震化促進事業(再掲) 教育庁・施設整備課	206,850	補強工事棟数(棟)	13	補強工事終了棟数(棟)	185	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
5	水管橋耐震化事業 企業局・公営事業課	273,718	水管橋の耐震化工事(橋)	6	水管橋の耐震化工事(橋, %)	6(11)	妥当	成果があった	効率的	維持
6	下水道地震対策緊急整備事業 土木部・下水道課	680,100	流域下水道施設の耐震化による処理人口割合(%)	5	流域下水道施設の耐震化率(%)	25	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
7	木造住宅等震災対策事業 土木部・建築安全推進室	56,998	耐震診断助成事業を実施する市町村(市町村数)	33	耐震診断実施件数(件)	1,052	妥当	成果があった	効率的	拡充
8	海岸保全施設整備事業(農地) 農林水産部・農村整備課	260,000	耐震箇所数	0	耐震化達成率(%)	0	妥当	成果があった	効率的	維持

9	津波・高潮危機管理対策事業(漁港) 農林水産部・水産業基盤整備課	170,000	海岸整備箇所 県宮7海岸、市町3海岸	7	事業完了箇所数	0	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
10	地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川) 土木部・河川課	602,000	河川防潮水門遠隔化整備数(施設)	1	河川防潮水門遠隔化整備率(%)	69	妥当	成果があった	効率的	維持	
11	津波・高潮対策事業(港湾) 土木部・港湾課	172,600	・陸開の電動化・遠隔化(施設) ・津波避難標識、津波避難階段の設置(海岸)	4施設、2海岸	・陸開の電動化・遠隔化の整備率(%) ・津波避難標識、津波避難階段の整備率(%)	57%, 14%	妥当	成果があった	効率的	維持	
12	地域防災力向上支援事業(再掲) 総務部・危機対策課	2,700	研修開催件数(件)	3	防災リーダー研修受講者数(人)	205	妥当	成果があった	効率的	拡充	
13	津波に備えたまちづくり検討 土木部・防災砂防課	5,073	検討会・シンポジウム開催件数(回)	3	検討会・シンポジウム参加人数(人)	364	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
14	津波防災ウォッチング 土木部・河川課, 防災砂防課	非予算的手法	点検地区数	5	点検施設数	312	妥当	成果があった	—	維持	
15	GPS波浪計整備事業(港湾) 土木部・港湾課	112,500	GPS波浪計設置数(基)	1	平成20年よりGPS波浪計観測の運用を開始	1	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止	
16	津波情報ネットワーク構築事業 総務部・危機対策課	127	市町村との津波情報ネットワークの接続	1	市町村との津波情報ネットワークの接続	1	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
17	道路管理GISシステム整備事業 土木部・道路課	35,460	津波対応道路情報板(基)	2	津波対応道路情報板整備率(%)	100	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	
事業費合計		3,873,956									